

総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会
火力発電に係る判断基準ワーキンググループ(平成 30 年度第2回)
議事要旨

日時: 平成 31 年2月6日(水)10:00～12:00

場所: 経済産業省本館 17 階 第1～第2 共用会議室

出席委員

大山座長、金子委員、黒木委員、崎田委員、長野委員

オブザーバー

日本化学工業協会、日本製紙連合会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、電気事業連合会、丸紅株式会社、省エネルギーセンター

事務局

吉田省エネルギー課長、立石省エネルギー課長補佐、牧野省エネルギー課長補佐、鍋島電力基盤整備課電力供給室長、平田電力基盤整備課長補佐

議題

- (1) 平成30年度第1回火力WGにおける指摘事項について
- (2) 共同取組の考え方について

議題(1)平成30年度第1回火力WGにおける指摘事項について

・新電力は電源を持っていないという実態から、いまも厳しい状況におかれている。また、分散電源としての価値もあると考える。一方で、近年の石炭火力を取り巻く環境においては仕方ないと理解する。

・国内も未利用材については、優先的に使えないかというのは考えていたが、この仕組みの中ではなかなか難しいというのを納得しながら進めていきたいと思う。

・未利用材については、やはり省エネ法の対象ではないが、なんらかの配慮をして積極的な利用を考えていただければと思う。

・小規模火力については、バイオマス混焼例の説明をうけ、納得した。

議題(2)共同取組の考え方について

・資本関係があるベンチマークについては、全く違和感はない。以前からもでており、分かりやすい。共同火力、副生物を含めて継続的に進めているので、事業者全体の発電効率にも合致している。

・任意の事業者との共同取組については、ニーズは理解するが、自分の効率向上とは別の話。単に価値をやり取りするのは、一件排出量取引にも見えるので、違和感がある。効率の悪い設備の延命にもなるのではないか。あくまで2030年に向けた効率改善が目的。任意のやりとりには一定の制約が必要ではないかと考えられる。

・3年前に A 指標、B 指標について、LNG を持っていない発電事業者にとっては B 指標達成は厳しいため、共同取組を検討することとした。B 指標に限るというのも一つの手と考える。排出権取引のようになるのは避けたい。

・また、いつまでにこの制度を確立する必要があるのか。

→いつまでにということではないが、一方で 2030 年の目標があるため、なるべく早く提案したほうが事業者にとっても道筋を立てられることから、早く示すことが良いと考える。(事務局)

・それぞれの発電事業者が 2030 年に向けて、いかに効率の悪い設備をフェードアウトさせるか。安易に共同取組を利用して達成できましたというのではなく、それぞれが頑張っていたく、それぞれの努力をどう見極めるのかということを考えて欲しい。なかなか難しい事業者について共同取組をいれるというのは賛成する。

・事業者が分かりやすいものが良い。EV 価値について、資本関係がない人達がどういうふうに情報取引するのか、どういう単位で取引したらいいということを事業者が理解できることが大事。

・11 ページの J-クレジットは CO2 の価値で出ている。社会一般でいえば、2030 年、2050 年に向けて CO2 取引の方が事業者がわかりやすいのか等について考えてほしい。

・取引する単位 EV は、発電電力の効率を格付けし、それを取引すると理解が及んだ。いろんなグレードがある kWh を取引するということで、理解したい。

・同じ目的を達成するのなら簡単なほうがいい。縦軸を効率、横軸を投入エネルギーにすれば面積が kWh になる。そのほうが単純ではないか。

・燃料種ごとに分けるというのは、A 指標、B 指標にも噛んでくるので、絶対必要であるとする。

・任意の事業者間で実施する意味、もともと決められた経緯を考えると、A 指標は個々の事業者が守るべきもの、B 指標はエネルギーミックスで決められたものであり、B 指標は必要なものであると考えている。任意でやる場合、B 指標はエネルギーミックスを前提に決まっているので個社努力だけでは達成困難。

・取引する価値として、EV は一つの指標として理解できる。

・発電事業者が置かれている立場は、効率が悪いものを廃止する、自ら新しく LNG か石炭を作る、共同取組によって目標値を達成する、などの投資判断を迫られ、経営判断をしないといけない。共同取組の経済的価値を加味した仕組みが必要。

・効率をやりとりすること、証票として考えることは、1 月の平均値などにしないと難しいと考える。

・共同火力を検討したが、よほど大きなプラントでないと、なかなか共同火力は成り立たない。連係線、需要変動、運転責任などが難しい。経済効率の前に運転条件で成立しない。経済的なものと紐づけてやりとりするのは難しいのではないか。

・事業者としては BM 指標をしっかり達成していかないといけない。いろいろな可能性は残しつつ丁寧に議論してほしい。2030 年に近付くと予見性の判断が難しくなっていく。

・経営、投資判断の観点から、なるべく早く、一定程度わかりやすいもので決めて欲しい。今回の案は数式的に事業者としては分かる。細かいところはあると思うが、事務局案はいい提案と考える

・グループ、資本関係がある場合は違和感ない。

・任意の事業者間については、コンセプトはわかるものの、具体的なルールに落とすにはいろいろ課題がある。簡単ではないという印象。

・SPC は、発電しない事業者がかかわってくる可能性がある。分割の方法を考えないと、ダブルカウントなどが生じる。

・いろいろと意見はあったが、3 類型をベースに引き続き検討を進める。

(以上)